



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所
コード番号 6736 URL <https://www.sun-denshi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 龍輔
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木村 好己 (TEL) 052-756-5981
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,837	7.9	1	△99.6	709	—	17,228	—
2024年3月期	10,045	△73.2	312	—	△4,114	—	△3,777	—

(注) 包括利益 2025年3月期 12,310百万円(248.6%) 2024年3月期 3,531百万円(△73.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	774.02	772.65	40.7	1.4	0.0
2024年3月期	△169.82	—	△10.2	△9.3	3.1

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	53,127	47,608	89.5	2,135.24
2024年3月期	46,838	37,259	79.3	1,670.86

(参考) 自己資本 2025年3月期 47,545百万円 2024年3月期 37,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△1,668	2,952	△829	1,986
2024年3月期	2,509	△3,562	△385	1,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	889	△23.6	2.5
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	2,226	12.9	5.3
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2026年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	16,247	49.9	1,385	—	6,191	772.1	4,296	△75.0

- ※ 注記事項
- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) サンデジタルヘルス株式会社、除外 1社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	24,007,728株	2024年3月期	24,007,728株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,740,467株	2024年3月期	1,769,277株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	22,258,611株	2024年3月期	22,245,178株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,572	13.5	214	△40.0	424	△2.2	△835	—
2024年3月期	8,435	4.8	357	118.4	433	△87.3	439	△86.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△37.54	—
2024年3月期	19.75	19.73

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	30,150	25,266	83.6	1,131.91
2024年3月期	45,640	37,299	81.5	1,672.64

(参考) 自己資本 2025年3月期 25,204百万円 2024年3月期 37,197百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

<外部環境について>

グローバルデータインテリジェンス事業が属するデジタルインテリジェンス市場につきましては、Cellebrite DI Ltd. (以下、「Cellebrite社」という。)のCase-to-Closureプラットフォームが市場で反響を呼んでおり、新しいInsEYEtsデジタルフォレンジックソフトウェアの支持が高まっていることが窺えます。また、「InsEYEts」等の最新鋭のデジタルインテリジェンスツールは今や必要不可欠なソリューションとなっており、日本国内においても「InsEYEts」の導入が法的執行機関を中心に広がりを見せております。

エンターテインメント関連事業のうち、パチンコ・パチスロ市場につきましては、2022年11月からスマート遊技機が導入され始め、稼働が好調なタイトルがでてきたことも影響し、スマートパチスロを中心に新台の需要が高まってきております。一方、世界的な半導体不足による供給難は回復の傾向が見えてきましたが、継続している原価高騰、パチンコホール数の減少等、将来的な不透明感が依然として存在しております。

ゲームコンテンツ市場につきましては、コロナ禍においては、在宅で楽しめるエンターテインメントとしての地位を確立しましたが、他のレジャーの消費も回復した現在は、先進諸国ではやや縮小の傾向が見られます。また、技術の進歩によりゲーム開発はパソコン一台、一人からできる時代となり、各プラットフォームでリリースされるゲームの数も拡大傾向にあるため、競争が激化している状況にあります。

新規IT関連事業のうち、IoT市場につきましては、人手不足解消や生産性向上として遠隔地からアクセスする監視/制御システムの需要は増加しており、当社の強みである長時間安定稼働運用を可能とする産業用ネットワーク機器「Rooster」の導入が広がりを見せております。また各通信キャリアが2026年3月までに3G回線を順次停波するため、3GからLTE (4G) へのマイグレーションが順調に進んでおります。半導体全体の供給については回復しつつあるものの、部材高騰は続いており、当社製品の供給や利益に影響が出る可能性もあり、現時点では不透明な状況にあります。

上記のように、市場環境が不透明な主力事業も存在する中、当社グループの更なる業績向上を図るため、IoT・AR・AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでまいります。

<競争優位性>

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、デジタル証拠量の爆発的な増加に加え、テクノロジーに精通した犯罪者(組織)に対峙する法的執行機関に対して、捜査リソースの生産性を向上させるための最新鋭なデジタルインテリジェンスツールと共に、トレーニング及びサービスを長年に渡り提供しております。2024年1月にリリースいたしました次世代ソリューション「InsEYEts」は、「Premium」の高度な抽出と次世代の「UFED」を組み合わせると同時に、「Physical Analyzer (リーダー含む)」・「Cloud」・「Commander」の機能を包括するオールイン型のデジタルフォレンジックソリューションとなり、捜査機関の業務時間を大幅に短縮することに貢献いたします。日本市場においては2024年4月から本格納入を開始いたしました。また、2024年8月にはブロックチェーンインテリジェンス大手の米国TRM Lab社と日本国内における戦略的販売パートナーシップ契約を締結し、米国・中南米・欧州・アジア太平洋地域における法的執行機関・規制当局・税務当局・暗号資産取引所等において数多くの導入実績をもつ同社製品の国内販売を積極的に進めてまいります。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、業界及び顧客に特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力を蓄積し、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を高めております。

ゲームコンテンツ事業につきましては、知名度の高い「上海」ブランドを使ったコンシューマー機向けゲーム、モバイルゲームを社内にて開発から運営まで完結し、コスト効率の良い収益を長期にわたり維持することが可能となっております。また、当社が多くのIPを保有する「レトロゲーム」ジャンルは、欧米市場を中心に人気が再来しており、その有効活用により更なる収益の拡大が見込める状況にあります。

新規IT関連事業につきましては、各通信キャリア・SIer等パートナーと強力な信頼関係を構築しつつ、長年培ってきた技術をベースに3G回線からLTE (4G) 回線へのマイグレーションに関連した特許を取得し、技術的競争優位性を維持しつつ、5GやエッジAIをキーワードに製品開発を進め、更なる競争力強化を図っております。産業用ネットワーク

機器「Rooster」はデュアルSIM対応で、それぞれ異なる通信キャリア回線により冗長化することが可能となりました。これにより通信キャリア網が、障害発生時には自動検知し主回線から副回線に自動切換、回線の通信断を防ぎ、遠隔監視・制御・データ収集を止めることなく運用することができるようになり、販売が好調に推移しております。

IoT分野における導入から運用フェーズへの移行に際して、遠隔地に多数設置されたIoTデバイスの運用管理の負荷が増大し、それをいかに軽減するかが課題になっております。この課題に対処するために、「SunDMS」は死活監視や「Rooster」の一元管理を可能とし、遠隔でセキュアに運用管理を実現いたします。これにより、オンサイト保守にかかる人員や稼働調整・移動時間等のコストを削減し、運用の負荷を大幅に削減することが可能となっております。さらに「SunDMS-Insight」の展開を進めております。これにより「おだけセンサー」やPLC（Programmable Logic Controller）等、あらゆるデバイスやネットワークデータを収集・制御・可視化することが可能となります。

また、将来的にはBI/AIによる集計・分析・検知を行い、IoT分野における遠隔運用管理の効率性やセキュリティを向上させ競争優位性を確保してまいります。

<経営施策>

当社グループは、既存事業戦略を見直し、将来への成長基盤構築を目指して、2025年3月期を初年度とする3カ年の新中期経営計画を策定いたしました。新中期経営計画の最終年度となる2027年3月期の定量目標として、売上高192億円・営業利益21億円を目標に掲げております。

また、新中期経営計画以降では、持続的な成長と企業価値の増大を目指して売上高500億円・営業利益率15%を中長期的な経営目標としております。

それらを実現するために、①既存事業の稼ぐ力の改善②新たな成長事業の創出③新事業を支える経営基盤の構築を個別戦略テーマとして掲げ、事業部別には以下のように事業展開をしてまいります。

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、グローバルな人の安心・安全への貢献を目指し、その実現に必要な製品・ソリューション・サービスを提供することとし、安定的な収益機会の獲得としてストックビジネスの増加を目指しアップセル・クロスセルによる販売活動の強化と解約率の減少を進めてまいります。

また、新たな成長ドライバーの創出として、デジタルフォレンジックに拘らない新デジタルツール・ソリューションを提供するため、イスラエルをはじめとするこれまでのネットワークを活かした高付加価値製品の探索を進めてまいります。

エンターテインメント事業につきましては、既存事業の稼ぐ力の改善として遊技機ビジネスにおける開発タイトル数の増加及びゲームビジネスにおける新規IP開発や海外へのマーケティングを施策として進めてまいります。

新規IT関連事業につきましては、従来のハードウェア中心のビジネスからIoT、映像ソリューション・Rooster及びネットワークデータの収集・制御・可視化・分析といったソリューションビジネスの展開への移行を模索し、更にデバイスデータをネットワーク上でAIを使って高度なデータ処理を行うといったインテリジェンス分野への転換を進めてまいります。

新規IT関連事業の海外展開に関しては、2023年1月に株式を取得した連結子会社のEKTechグループを通して、マレーシア国内の優良な一般事業会社に対して、携帯電話技術を用いた安全な企業向け無線通信システムを提供する他、ワイヤレスルータにつながる周辺デバイスとの接続を支援する事業、これらネットワークシステムの24時間監視サービス、そのほか、監視カメラやファイアウォール等のセキュリティ商材を取り扱うシステム・インテグレーション事業等を展開しております。

また、当社は、更なる収益力向上を目指し2022年10月にマーケティング部と技術開発部を統合した研究開発部門を設立し、当面の開発テーマをAI・情報セキュリティ・ヘルスケアとしております。研究開発に際しては、技術シーズを持つ大学との共同研究を行い、差別化した製品開発を目指してまいります。

<商品・サービスの概況>

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、従来からの日本国内向けCellebrite社製品であるデジタルインテリジェンスに加え、脅威インテリジェンスやアクティブサイバーディフェンス関連商材及び関連サービス・サポートの提供を進めております。新規取扱商品として通常目の届かないダークweb上の情報を検索できる「Cybersixgill」及びマルチチェーンに対応した唯一の暗号資産追跡調査ツールである「TRM Labs」の拡販を目指しており、業界向けの展示会に出展する等、積極的に取り組んでおります。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、パチンコ・パチスロの企画から設計・映

像制作・プログラムまでのトータルコンテンツ開発と、制御基板の設計から製造までを一貫して受託しております。また、コンテンツ開発では、スマートフォン向けのパチンコ・パチスロの実機シミュレーションアプリを展開しており、2025年3月6日に「Pとある魔術の禁書目録2 Light PREMIUM 2000 ver.」をリリースするなど、実機の市場での稼働貢献・コンテンツの知名度向上を図っております。

ゲームコンテンツ事業につきましては、レトロゲームIPを活用した企画を複数進めており、「いっき団結」Nintendo Switch版を2024年4月18日にリリースしたほか、最大16人でプレイ可能なNintendo Switch用ソフト「いっき団結」のパッケージ版を9月19日に発売いたしました。また、10月31日には「Clock Tower Rewind」を日本及びアジア圏にてダウンロード版・パッケージ版を同時発売し、11月7日には完全新作となるSteam(PC)向け「Ark of Charon」の正式リリースを開始いたしました。加えて、日本及びアジア圏にて「Gimmick!2」のダウンロード版・パッケージ版を12月19日に同時発売いたしました。

新規IT関連事業につきましては、複数の大手飲料オペレーターが管理コスト削減や商品補充等のオペレーションの効率化を図るため、飲料自販機向け戦略製品「A330」・「A900」が採用され既に50万台以上が導入されました。Rooster等のルータ製品においては、回線冗長化及びデバイスマネジメントサービス「SunDMS」との連携で他社との差別化を打ち出し、売上高も堅調に推移しております。更なる事業拡大に向け、AI画像解析搭載可能なエッジコンピュータとして2023年9月に販売を開始した「LBX8110」に加え、Roosterブランドから初の5Gに対応したルータ「DRX5510」を2025年3月31日より販売開始いたしました。センサーデバイス「おくだけセンサー」については、食品衛生管理(HACCP)での温度管理や加速度(振動)センサーによる予知保全として、本格導入フェーズとなりました。また、2024年9月には映像セキュリティにモバイルネットワークをプラスすることで、回線工事やネットワークセキュリティの手間から解放され、手軽に遠隔監視を実現する「Roosterカメラソリューション」をリリースいたしました。

新設セグメントとなるウェルネス事業では、スリープテックを使い睡眠の質改善分野でリードするMyWaves Technologies Limitedの製品の国内発売に向けて準備を進めてまいります。

<損益計算書(連結)について>

全体の売上高は、2025年3月期からの新中期経営計画に沿った既存事業戦略の強化が実を結んだこと等により、108億37百万円(前年同期比7.9%増)となりました。当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましては、売上高の伸びがあったものの、原材料高騰の影響等を受けて28億35百万円(前年同期比4.3%減)となり、売上総利益率は26.2%(同3.3pt減)となりました。

連結売上高

セグメント	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	994	1,195	20.3
エンターテインメント関連	6,051	5,862	△3.1
新規IT関連	3,022	3,801	25.8
調整額	△22	△21	—
合計	10,045	10,837	7.9

売上総利益

セグメント	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	239	304	27.3
エンターテインメント関連	1,744	1,462	△16.2
新規IT関連	958	1,046	9.2
調整額	22	21	—
合計	2,963	2,835	△4.3

売上総利益率

セグメント	2024年3月期 (%)	2025年3月期 (%)
グローバルデータインテリジェンス	24.1	25.5
エンターテインメント関連	28.8	24.9
新規IT関連	31.7	27.5
合計	29.5	26.2

<販売費及び一般管理費について>

連結の販売費及び一般管理費は、28億33百万円(前年同期比6.9%増)となりました。これは主に、今後の営業基盤の強化やコーポレート機能強化のための経費の増加等によるものです。

販売費及び一般管理費

セグメント	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	107	139	29.8
エンターテインメント関連	964	826	△14.2
新規IT関連	727	790	8.7
調整額	851	1,076	—
合計	2,650	2,833	6.9

研究開発費

セグメント	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	0	0	△61.0
エンターテインメント関連	628	500	△20.5
新規IT関連	262	275	4.9
調整額	127	138	—
合計	1,019	914	△10.3

<営業利益について>

連結の営業利益は1百万円(前年同期は営業利益3億12百万円)となりました。これは主に、売上総利益の減少並びに販売費及び一般管理費が増加したこと等によるものです。

営業利益

セグメント	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	131	164	25.2
エンターテインメント関連	802	657	△18.0
新規IT関連	230	255	10.8
調整額	△851	△1,076	—
合計	312	1	△99.6

<経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について>

連結の経常利益は7億9百万円(前年同期は経常損失41億14百万円)となりました。これは、当社の持分法適用関連会社であるCellebrite社について、前年同期にデリバティブ評価損等を取り込み、持分法による投資損失44億98百万円を計上したことの反転影響等があったこと、及び当期に持分法による投資利益5億4百万円を計上したこと等によるものです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は172億28百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失37億77百万円)となりました。これはCellebrite社における負債性金融商品の条件達成等により、Cellebrite社の純資産が増加したため、持分変動利益175億60百万円を特別利益として計上したこと等によるものです。

<各セグメントの概況>

[グローバルデータインテリジェンス事業]

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	994	1,195	201	20.3
セグメント利益	131	164	33	25.2

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、サブスクリプションビジネスでの受注金額増加等により、前年同期比で増収増益となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	6,051	5,862	△188	△3.1
セグメント利益	802	657	△144	△18.0

遊技機関連事業につきましては、遊技機部品等の出荷数量が減少したことにより前年同期比で減収減益となりました。

[新規IT関連事業]

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	3,022	3,801	778	25.8
セグメント利益	230	255	24	10.8

M2M事業につきましては、販売が好調であったことにより前年同期比で増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態に関する説明

(資産)

総資産は531億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億89百万円の増加となりました。

流動資産は167億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億16百万円の減少となりました。

主な減少要因としては、金銭の信託64億円及び原材料5億29百万円の減少であります。一方、主な増加要因としては、現金及び預金4億16百万円の増加であります。

固定資産は363億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億5百万円の増加となりました。

主な増加要因としては、関係会社株式222億42百万円の増加であります。一方、主な減少要因としては投資有価証券98億88百万円の減少であります。

(負債)

負債は55億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億59百万円の減少となりました。

流動負債は52億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円の増加となりました。主な増加要因としては、短期借入金11億96百万円及び契約負債2億43百万円の増加であります。一方、主な減少要因としては支払手形及び買掛金11億8百万円の減少であります。

固定負債は2億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億95百万円の減少となりました。主な減少要因としては、繰延税金負債43億64百万円の減少であります。

(純資産)

純資産は476億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億48百万円の増加となりました。主な増加要因としては、利益剰余金152億23百万円及び為替換算調整勘定43億円の増加であります。一方、主な減少要因としては、その他有価証券評価差額金92億6百万円の減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、19億86百万円（前期末残高15億19百万円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年同期は25億9百万円の収入に対して、16億68百万円の支出となりました。主な資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益179億47百万円及び棚卸資産の減少額7億77百万円であります。一方、主な減少要因としては、持分法変動損益175億60百万円及び法人税等の支払額22億57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年同期は35億62百万円の支出に対し、29億52百万円の収入となりました。主な資金の増加要因としては、金銭の信託の解約による収入365億円であります。一方、主な減少要因としては、金銭の信託の取得による支出301億円及び投資有価証券の取得による支出31億9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前年同期は3億85百万円の支出に対して、8億29百万円の支出となりました。主な資金の増加要因としては、短期借入金の増加11億95百万円であります。一方、主な減少要因としては、配当金の支払額20億2百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気が緩やかに回復することが期待されます。一方、物価上昇、金融資本市場の変動や、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。

当社グループは、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として、①情報通信（セキュリティ、M2M/IoT）関連分野での新たな顧客価値の創造、②エンターテインメント（遊技機及びゲーム）関連分野での新たなIPの創造、③グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大を推進しております。中期経営計画の最終年度である2027年3月期は、売上高192億円、営業利益21億円を目標に設定しております。

以上を踏まえて、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高16,247百万円、営業利益1,385百万円、経常利益6,191百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,296百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、今後の指定国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,014	2,148,549
金銭の信託	14,200,000	7,800,000
受取手形及び売掛金	1,812,896	1,740,838
製品	744,912	598,734
仕掛品	447,404	346,286
原材料	3,711,585	3,182,265
未収入金	86,655	231,875
その他	714,601	684,994
貸倒引当金	△499	△199
流動資産合計	23,449,570	16,733,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	425,550	187,310
土地	949,043	949,043
その他（純額）	205,416	268,667
有形固定資産合計	1,580,010	1,405,020
無形固定資産		
のれん	457,630	478,136
その他	229,538	205,463
無形固定資産合計	687,169	683,600
投資その他の資産		
投資有価証券	20,663,685	10,774,890
繰延税金資産	1,297	571,500
関係会社株式	1,000	22,243,678
その他	455,714	715,423
投資その他の資産合計	21,121,697	34,305,492
固定資産合計	23,388,877	36,394,113
資産合計	46,838,448	53,127,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,989,206	880,950
短期借入金	1,095,392	2,291,548
1年内返済予定の長期借入金	37,445	36,504
未払費用	246,421	295,859
未払法人税等	361,112	2,893
前受金	63,373	62,358
契約負債	891,842	1,135,648
賞与引当金	149,664	98,048
その他	70,553	436,622
流動負債合計	4,905,012	5,240,433
固定負債		
長期借入金	257,366	217,442
繰延税金負債	4,372,346	8,219
再評価に係る繰延税金負債	9,920	10,212
退職給付に係る負債	10,741	11,714
その他	23,670	31,157
固定負債合計	4,674,045	278,746
負債合計	9,579,057	5,519,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,097,606	2,097,606
資本剰余金	3,316,731	3,340,696
利益剰余金	26,543,187	41,767,144
自己株式	△3,643,498	△3,584,241
株主資本合計	28,314,026	43,621,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,269,293	62,932
繰延ヘッジ損益	—	△12,613
土地再評価差額金	△434,203	△434,495
為替換算調整勘定	8,197	4,308,958
その他の包括利益累計額合計	8,843,288	3,924,782
株式引受権	24,012	24,673
新株予約権	78,064	37,617
純資産合計	37,259,391	47,608,278
負債純資産合計	46,838,448	53,127,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,045,586	10,837,189
売上原価	7,081,786	8,002,104
売上総利益	2,963,799	2,835,084
販売費及び一般管理費	2,650,998	2,833,752
営業利益	312,801	1,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	113,250	275,962
持分法による投資利益	—	504,975
還付加算金	20,607	—
その他	15,641	13,085
営業外収益合計	149,499	794,022
営業外費用		
支払利息	9,686	23,730
為替差損	29,672	24,822
持分法による投資損失	4,498,420	—
自己株式取得費用	22,704	—
支払手数料	13,682	35,855
その他	2,644	1,101
営業外費用合計	4,576,810	85,510
経常利益又は経常損失(△)	△4,114,510	709,844
特別利益		
固定資産売却益	0	3,841
持分変動利益	—	17,560,330
新株予約権戻入益	1,417	20,822
その他	376	709
特別利益合計	1,794	17,585,704
特別損失		
固定資産売却損	229	—
減損損失	—	347,775
子会社清算損	6,165	—
その他	440	110
特別損失合計	6,836	347,886
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,119,551	17,947,662
法人税、住民税及び事業税	376,748	1,696,304
法人税等調整額	△718,678	△977,246
法人税等合計	△341,930	719,058
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,777,621	17,228,604
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,777,621	17,228,604

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,777,621	17,228,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,271,474	△9,236,660
土地再評価差額金	—	△291
為替換算調整勘定	8,197	140,074
持分法適用会社に対する持分相当額	1,029,900	4,178,371
その他の包括利益合計	7,309,572	△4,918,505
包括利益	3,531,951	12,310,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,531,951	12,310,098

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,685	3,317,507	30,773,457	△2,806,314	33,374,335
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,921	7,921			15,842
剰余金の配当			△452,648		△452,648
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,777,621		△3,777,621
自己株式の取得				△903,325	△903,325
自己株式の処分		△8,696		66,141	57,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	7,921	△775	△4,230,269	△837,184	△5,060,309
当期末残高	2,097,606	3,316,731	26,543,187	△3,643,498	28,314,026

	その他の包括利益累計額					株式引受権	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,964,829	△24,755	△434,203	△972,154	1,533,715	27,013	78,741	35,013,806
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								15,842
剰余金の配当								△452,648
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△3,777,621
自己株式の取得								△903,325
自己株式の処分								57,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,304,464	24,755	—	980,352	7,309,572	△3,001	△676	7,305,894
当期変動額合計	6,304,464	24,755	—	980,352	7,309,572	△3,001	△676	2,245,584
当期末残高	9,269,293	—	△434,203	8,197	8,843,288	24,012	78,064	37,259,391

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,097,606	3,316,731	26,543,187	△3,643,498	28,314,026
当期変動額					
剰余金の配当			△2,002,734		△2,002,734
親会社株主に帰属する当期純利益			17,228,604		17,228,604
連結及び持分法適用範囲の変動			△1,912		△1,912
自己株式の取得				△169	△169
自己株式の処分		23,965		59,426	83,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	23,965	15,223,957	59,257	15,307,179
当期末残高	2,097,606	3,340,696	41,767,144	△3,584,241	43,621,205

	その他の包括利益累計額					株式引受権	新株予約権	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,269,293	—	△434,203	8,197	8,843,288	24,012	78,064	37,259,391
当期変動額								
剰余金の配当								△2,002,734
親会社株主に帰属する当期純利益								17,228,604
連結及び持分法適用範囲の変動								△1,912
自己株式の取得								△169
自己株式の処分								83,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,206,361	△12,613	△291	4,300,761	△4,918,505	661	△40,447	△4,958,292
当期変動額合計	△9,206,361	△12,613	△291	4,300,761	△4,918,505	661	△40,447	10,348,887
当期末残高	62,932	△12,613	△434,495	4,308,958	3,924,782	24,673	37,617	47,608,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,119,551	17,947,662
減価償却費	247,236	258,300
のれん償却額	52,376	67,157
株式報酬費用	26,165	30,937
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	△300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,659	△50,467
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	312	973
受取利息及び受取配当金	△113,250	△275,962
支払利息	9,686	23,730
為替差損益(△は益)	△21,678	1,664
減損損失	—	347,775
新株予約権戻入益	△1,417	△20,822
持分法による投資損益(△は益)	4,498,420	△504,975
持分変動損益(△は益)	—	△17,560,330
売上債権の増減額(△は増加)	741,085	92,173
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,188,368	777,511
仕入債務の増減額(△は減少)	△423,478	△1,115,449
前払費用の増減額(△は増加)	△140,014	19,389
未収入金の増減額(△は増加)	△37,114	60,616
長期前払費用の増減額(△は増加)	△64,534	△247,186
契約負債の増減額(△は減少)	109,253	243,763
未払費用の増減額(△は減少)	52,659	53,698
預り金の増減額(△は減少)	△316	52,388
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,020	295,861
その他	△62,567	35,619
小計	△1,427,832	533,726
利息及び配当金の受取額	113,250	76,239
利息の支払額	△9,686	△23,730
法人税等の支払額	△9,963	△2,257,801
法人税等の還付額	3,844,031	3,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,509,798	△1,668,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△29,696	53,776
金銭の信託の解約による収入	700,000	36,500,000
金銭の信託の取得による支出	△4,000,000	△30,100,000
投資有価証券の取得による支出	—	△3,109,670
投資有価証券の売却及び償還による収入	46,635	—
有形固定資産の取得による支出	△119,410	△248,445
無形固定資産の取得による支出	△168,877	△92,645
その他	8,677	△50,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,562,671	2,952,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	991,301	1,195,183
長期借入金の返済による支出	△57,186	△47,312
ストックオプションの行使による収入	45,691	48,384
自己株式の取得による支出	△903,325	△169
配当金の支払額	△452,648	△2,002,734
その他	△9,037	△22,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,206	△829,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,875	11,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,414,204	465,863
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,094	1,519,890
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	630
現金及び現金同等物の期末残高	1,519,890	1,986,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(Cellebrite社における負債性金融商品)

当社の持分法適用関連会社であるCellebrite社は、2021年8月30日において米国ナスダック市場に上場する際に締結した合併契約にて、価格調整条項、TWC Tech Holdings II Corp. (以下、「TWC社」という。)から承継した特定の権利制限株式及びワラント負債について時価評価を行い負債として認識しておりました。

(1) 合併契約に基づく価格調整条項

クロージング後の本取引の対価調整として、クロージング日から5年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格(VWAP)が12.5米ドル、15米ドル及び17.5米ドルを超えた場合等には、各条件を満たすごとに、それぞれ5,000,000株(最大で15,000,000株)を当社を含むクロージング時の株主に対して、その保有比率に応じて発行することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Controlが発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで15,000,000株が発行されます。

なお、2024年8月14日に12.5米ドル、2024年9月13日に15米ドル、2024年11月1日に17.5米ドルの条件を満たしております。

(2) 権利制限株式

Cellebrite社は、TWC社のスポンサーに対する権利制限株式を承継しております。クロージング日から7年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格(VWAP)が12.5米ドル及び15米ドルを超えた場合等にはそれぞれ3,000,000株、30米ドルを超えた場合等には1,500,000株の権利が確定することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Controlが発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで7,500,000株が発行されます。

なお、2024年8月14日に12.5米ドル、2024年9月13日に15米ドルの条件を満たしております。

(3) ワラント負債

Cellebrite社は、TWC社との合併契約において、TWC社が発行したワラント負債(公募ワラント負債及び私募ワラント負債)を承継しております。ワラント負債の保有者は2021年9月29日以降に1株当たり11.5米ドルの価格でCellebrite社の株式を購入する権利を有しております。ワラント負債は、クロージング日から5年後、一定要件に基づくCellebrite社による償還及びCellebrite社の清算時のいずれかにより失効します。

なお、2024年9月16日にすべてのワラント負債の償還が完了いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンターテインメント関連事業及び新規IT関連事業に関しては江南事業所、グローバルデータインテリジェンス事業に関してはCellebrite社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「グローバルデータインテリジェンス事業」、「エンターテインメント関連事業」、「新規IT関連事業」及び当連結会計年度から開始した「ウェルネス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「グローバルデータインテリジェンス事業」は、犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスを開発・製造・販売しております。

「エンターテインメント関連事業」は、主に遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品を開発・製造・販売及びゲームコンテンツの開発、販売をしております。

「新規IT関連事業」は、主にM2M通信機器及びIoTソリューションの開発・製造・販売及びB2B向け業務支援システムを開発・販売しております。

「ウェルネス事業」は、デジタルヘルス分野において、主に睡眠の質を改善する商品・サービスを開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度より、デジタルヘルス分野への新規参入に伴い、報告セグメントに「ウェルネス事業」の区分を新設しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	グローバル データインテ リジェンス事 業	エンターテ インメント 関連事業	新規IT関連 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	71,036	6,029,195	2,421,649	8,521,881	—	8,521,881
一定期間にわたり移転される財	922,997	—	600,707	1,523,704	—	1,523,704
顧客との契約から生じる収益	994,033	6,029,195	3,022,357	10,045,586	—	10,045,586
外部顧客への売上高	994,033	6,029,195	3,022,357	10,045,586	—	10,045,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,055	—	22,055	△22,055	—
計	994,033	6,051,250	3,022,357	10,067,641	△22,055	10,045,586
セグメント利益	131,566	802,159	230,934	1,164,660	△851,858	312,801
セグメント資産	906,952	6,161,472	3,306,901	10,375,326	36,463,122	46,838,448
その他の項目						
減価償却費	2,850	73,831	158,946	235,629	11,607	247,236
顧客関連資産償却	—	—	9,017	9,017	—	9,017
のれん償却額	—	—	52,376	52,376	—	52,376
持分法投資損失	4,498,420	—	—	4,498,420	—	4,498,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,247	70,554	84,015	156,817	2,990	159,808

(注) 1 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△851,858千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△851,858千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,463,122千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	グローバル データイン テリジェン ス事業	エンターテ インメント 関連事業	新規IT関連 事業	ウェルネス 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
一時点で移転される財	114,493	5,840,615	3,174,663	—	9,129,772	—	9,129,772
一定期間にわたり移転される財	1,080,928	—	626,487	—	1,707,416	—	1,707,416
顧客との契約から生じる収益	1,195,422	5,840,615	3,801,151	—	10,837,189	—	10,837,189
外部顧客への売上高	1,195,422	5,840,615	3,801,151	—	10,837,189	—	10,837,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,958	—	—	21,958	△21,958	—
計	1,195,422	5,862,574	3,801,151	—	10,859,147	△21,958	10,837,189
セグメント利益	164,732	657,548	255,832	—	1,078,113	△1,076,781	1,332
セグメント資産	23,251,758	4,909,282	3,508,424	49,630	31,719,095	21,408,363	53,127,459
その他の項目							
減価償却費	2,455	70,269	175,192	—	247,917	10,382	258,300
顧客関連資産償却	—	—	11,562	—	11,562	—	11,562
のれん償却額	—	—	67,157	—	67,157	—	67,157
持分法投資利益	504,975	—	—	—	504,975	—	504,975
持分法適用会社への 投資額	22,243,678	—	—	—	22,243,678	—	22,243,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	274	55,569	238,213	—	294,056	25,156	319,213

(注) 1 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,076,781千円には、セグメント間取引消去351千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,077,133千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,408,363千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,670円86銭	2,135円24銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△169円82銭	774円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	772円65銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,259,391	47,608,278
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	102,076	62,290
(うち株式引受権(千円))	(24,012)	(24,673)
(うち新株予約権(千円))	(78,064)	(37,617)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,157,314	47,545,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,238	22,267

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△3,777,621	17,228,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△3,777,621	17,228,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,245	22,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	(一)	(一)
普通株式増加数(千株)	—	39
(うち株式引受権(千株))	(一)	(26)
(うち新株予約権(千株))	(一)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社 第5回新株予約権 潜在株式の数 12千株 第6回新株予約権 潜在株式の数 15千株 第9回新株予約権 潜在株式の数 45千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。